

鳥取労働局発表
令和5年3月3日(金)

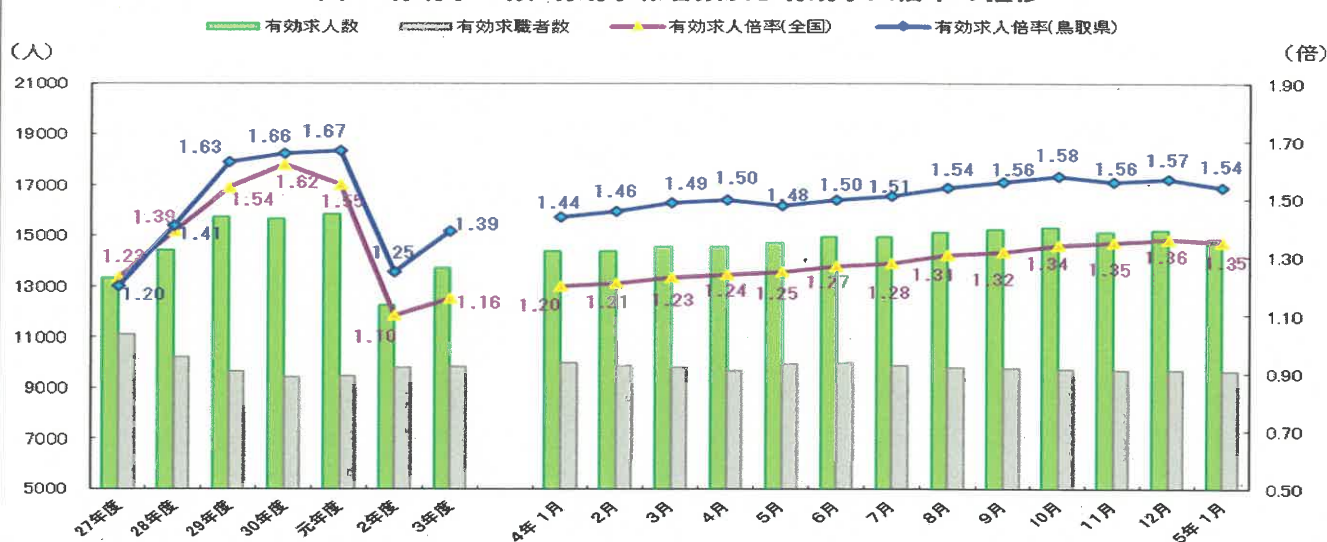
鳥取労働局 局長 山本浩司
職業安定部職業安定課長 君野雄
地方労働市場情報官 濱田由美
電話 (0857) 29-1707

鳥取県内の雇用情勢（令和5年1月分）

— 有効求人倍率は1.54倍 前月より0.03ポイント低下 —

- ・1月の有効求人倍率(季節調整値)は、1.54倍で前月より0.03ポイント低下した。
- ・前月より有効求人数、有効求職者数ともに減少したが、有効求人数の減少幅が大きかったため、有効求人倍率は低下となった。
- ・新規求人数が、令和3年2月以来23ヶ月ぶりに対前年同月で減少に転じた。
- ・雇用情勢は、持ち直しているが、今後の物価上昇等の影響に十分注意する必要がある。

図1 有効求人数・有効求職者数及び有効求人倍率の推移



(注)1※有効求人倍率の月別の数値は季節調整値である。令和4年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。
(注)2※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せずオンライン上で求職登録した求職者や、ハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職件数等が含まれている。

1 一般職業紹介状況

有効求人数(季節調整値)は、14,854人で前月より350人(▲2.3%)減少、有効求職者数(季節調整値)は、9,661人で前月より11人(▲0.1%)減少した。

有効求人倍率(季節調整値)は1.54倍となり、前月より0.03ポイント低下した。

表1 (季節調整値)

	令和5年1月	令和4年12月	前月差 (前月比)	令和3年度平均値
有効求人数(人)	14,854	15,204	▲350 (▲2.3%)	13,738
有効求職者数(人)	9,661	9,672	▲11 (▲0.1%)	9,854
有効求人倍率(倍)	1.54	1.57	▲0.03 ポイント	1.39
全国有効求人倍率(倍)	1.35	1.36	▲0.01 ポイント	1.16

2 求人の動向（原数値）

新規求人数（原数値）は5,572人で、前年同月と比較すると121人（▲2.1%）の減少となった。これを産業別に見ると、宿泊業・飲食サービス業（+37人 +7.9%）、卸売業・小売業（+6人 +0.8%）で増加し、製造業（▲86人 ▲12.0%）、運輸業・郵便業（▲38人 ▲13.4%）、医療・福祉（▲30人 ▲2.6%）、建設業（▲24人 ▲5.3%）、サービス業（▲5人 ▲0.8%）、公務・その他（▲4人 ▲0.9%）では、減少した。

表 2 （原数値）

（ ）前年同月値

主 要 産 業	新規求人数			有効求人数		
	1月分		12月分	1月分		12月分
		対前年同月			対前年同月	
産 業 計	(5,693)	▲121 人	(4,898)	(14,472)	+495 人	(13,795)
	5,572	▲2.1 %	5,253	14,967	+3.4 %	14,979
建 設 業	(449)	▲24 人	(526)	(1,462)	▲70 人	(1,431)
	425	▲5.3 %	522	1,392	▲4.8 %	1,474
製 造 業	(716)	▲86 人	(623)	(1,825)	+112 人	(1,683)
	630	▲12.0 %	763	1,937	+6.1 %	2,208
運輸業・郵便業	(284)	▲38 人	(249)	(715)	+19 人	(730)
	246	▲13.4 %	204	734	+2.7 %	805
卸売業・小売業	(706)	+6 人	(641)	(1,901)	+92 人	(1,852)
	712	+0.8 %	715	1,993	+4.8 %	2,045
宿泊業・飲食サービス業	(466)	+37 人	(366)	(1,302)	▲14 人	(1,347)
	503	+7.9 %	395	1,288	▲1.1 %	1,340
医療・福祉	(1,133)	▲30 人	(1,105)	(2,921)	▲50 人	(2,874)
	1,103	▲2.6 %	1,029	2,871	▲1.7 %	2,787
サービス業	(625)	▲5 人	(476)	(1,585)	+96 人	(1,581)
	620	▲0.8 %	536	1,681	+6.1 %	1,618
公務・その他	(468)	▲4 人	(224)	(757)	+163 人	(497)
	464	▲0.9 %	339	920	+21.5 %	632

3 求職者の動向（原数値）

新規求職者数（原数値）は2,179人で、前年同月と比較して121人（▲5.3%）の減少となった。また、常用新規求職者数（原数値）は2,147人で、前年同月より（▲107人 ▲4.7%）減少した。これを形態別に見ると、無業者（+1人 +0.7%）は増加し、在職者（▲94人 ▲10.5%）、離職者（▲14人 ▲1.1%）は減少となった。離職者の内訳では、自己都合離職者（+8人 +0.9%）は増加し、事業主都合離職者（▲14人 ▲5.1%）は減少となった。

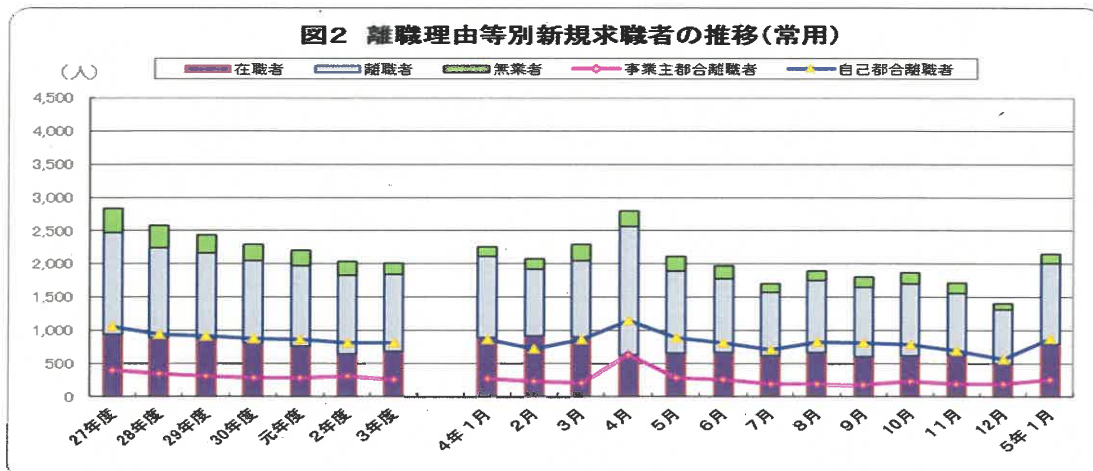
表 3 （原数値） ()前年同月値

新規求職者数 (人)			有効求職者数 (人)		
1月分	対前年同月	12月分	1月分	対前年同月	12月分
2,179	▲5.3%	1,437	9,189	▲3.0%	8,822

表 4 常用新規求職者（原数値） ()前年同月値

	形態別新規求職者数		
	1月分	対前年同月	12月分
在職者	797	▲10.5%	501
無業者	(137)	+1人	(120)
	138	+0.7%	96
離職者	(1,226)	▲14人	(861)
	1,212	▲1.1%	809
事業主都合	(275)	▲14人	(202)
	261	▲5.1%	196
自己都合	(867)	+8人	(598)
	875	+0.9%	562
合計	(2,254)	▲107人	(1,529)
	2,147	▲4.7%	1,406

図2 離職理由等別新規求職者の推移(常用)



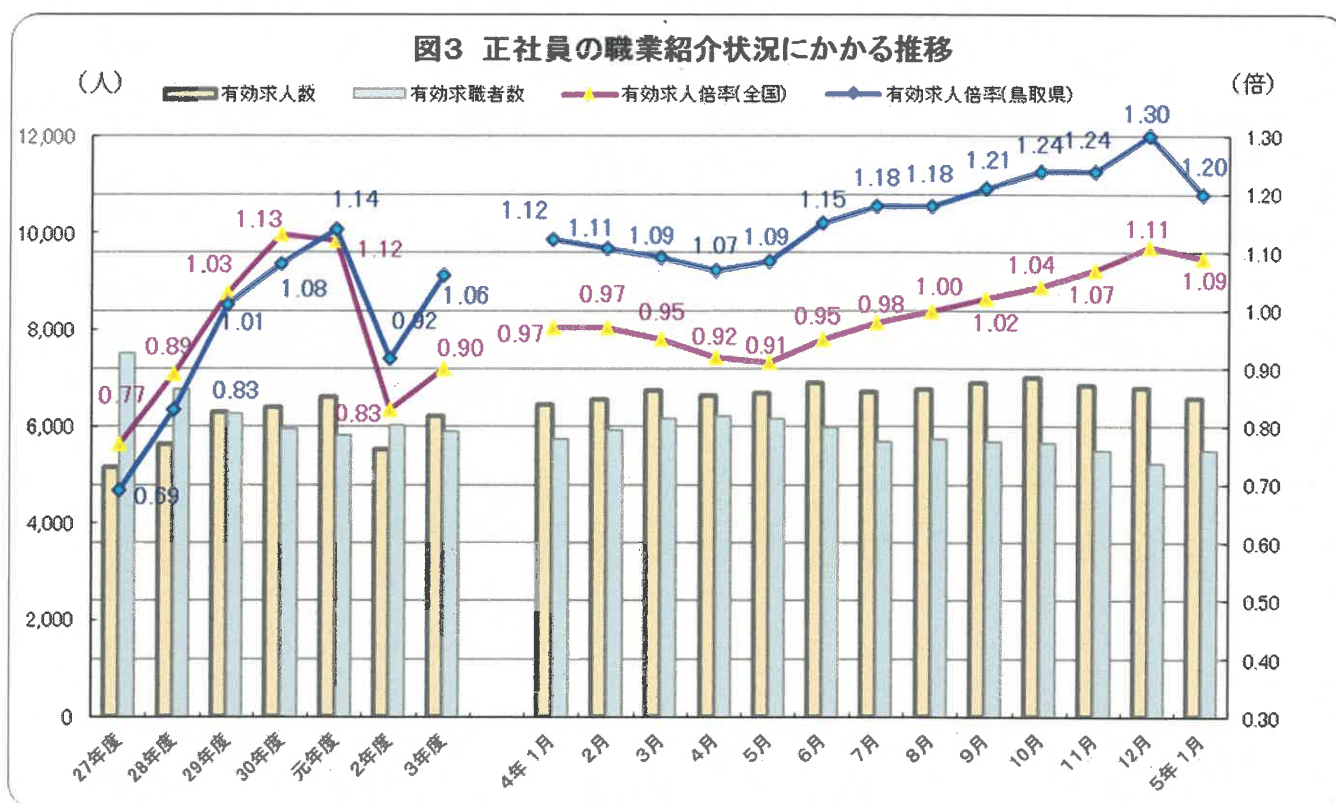
※ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)2を参照。

4 正社員の求人動向（原数値）

正社員の有効求人数（原数値）は6,583人で前年同月より126人（+2.0%）の増加。
 正社員の有効求職者数（原数値）は5,497人で前年同月より258人（▲4.5%）減少した。
 正社員の有効求人倍率（原数値）は1.20倍（前年同月比+0.08ポイント）と、22か月連続で前年同月を上回った。

表 5 （原数値）

正社員	令和5年1月	令和4年1月	前年同月差(前年同月比)	令和4年12月
有効求人数(人)	6,583	6,457	+126 (+2.0%)	6,798
有効求職者数(人)	5,497	5,755	▲258 (▲4.5%)	5,247
有効求人倍率(倍)	1.20	1.12	+0.08 ポイント	1.30
全国有効求人倍率(倍)	1.09	0.97	+0.12 ポイント	1.11



第1表 一般職業紹介状況(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

資料1

5年1月

年月		5年 1月	4年 12月	季節調整値 対前月 増減率、差 (%、ポイント)	4年 1月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	
全 数	1 有効求職者数 (人)	9,189	8,822	—	9,477	▲ 3.0	
	季節調整値	9,661	9,672	▲ 0.1	9,988	—	
	2 新規求職申込件数 (件)	2,179	1,437	—	2,300	▲ 5.3	
	季節調整値	1,964	1,894	3.7	2,101	—	
	3 有効求人数 (人)	14,967	14,979	—	14,472	3.4	
	季節調整値	14,854	15,204	▲ 2.3	14,395	—	
	4 新規求人数 (人)	5,572	5,253	—	5,693	▲ 2.1	
	季節調整値	5,255	5,463	▲ 3.8	5,339	—	
	5 就職件数 (件)	569	625	—	661	▲ 13.9	
	6 充足数 (人)	542	597	—	656	▲ 17.4	
	7 有効求人倍率 (3/1) (倍)	1.63	1.70	—	1.53	0.10	
	季節調整値	1.54	1.57	▲ 0.03	1.44	—	
	8 新規求人倍率 (4/2) (倍)	2.56	3.66	—	2.48	0.08	
	季節調整値	2.68	2.88	▲ 0.20	2.54	—	
	9 就職率(5/2×100) (%)	26.1	43.5	—	28.7	▲ 2.6	
	10 充足率(6/4×100) (%)	9.7	11.4	—	11.5	▲ 1.8	
	常 用	11 有効求職者数 (人)	9,100	8,755	/	9,367	▲ 2.9
		12 新規求職申込件数 (件)	2,147	1,406		2,254	▲ 4.7
		13 有効求人数 (人)	13,203	13,143		12,667	4.2
		14 新規求人数 (人)	4,913	4,557		4,839	1.5
15 就職件数 (件)		490	529	555		▲ 11.7	
16 充足数 (人)		477	505	557		▲ 14.4	
17 有効求人倍率(13/11) (倍)		1.45	1.50	1.35		0.10	
18 新規求人倍率(14/12) (倍)		2.29	3.24	2.15		0.14	
19 就職率(15/12×100) (%)		22.8	37.6	24.6		▲ 1.8	
20 充足率(16/14×100) (%)		9.7	11.1	11.5		▲ 1.8	

(注) 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和4年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)2を参照。

第2表 雇用形態別常用職業紹介状況(新規学卒者を除く)

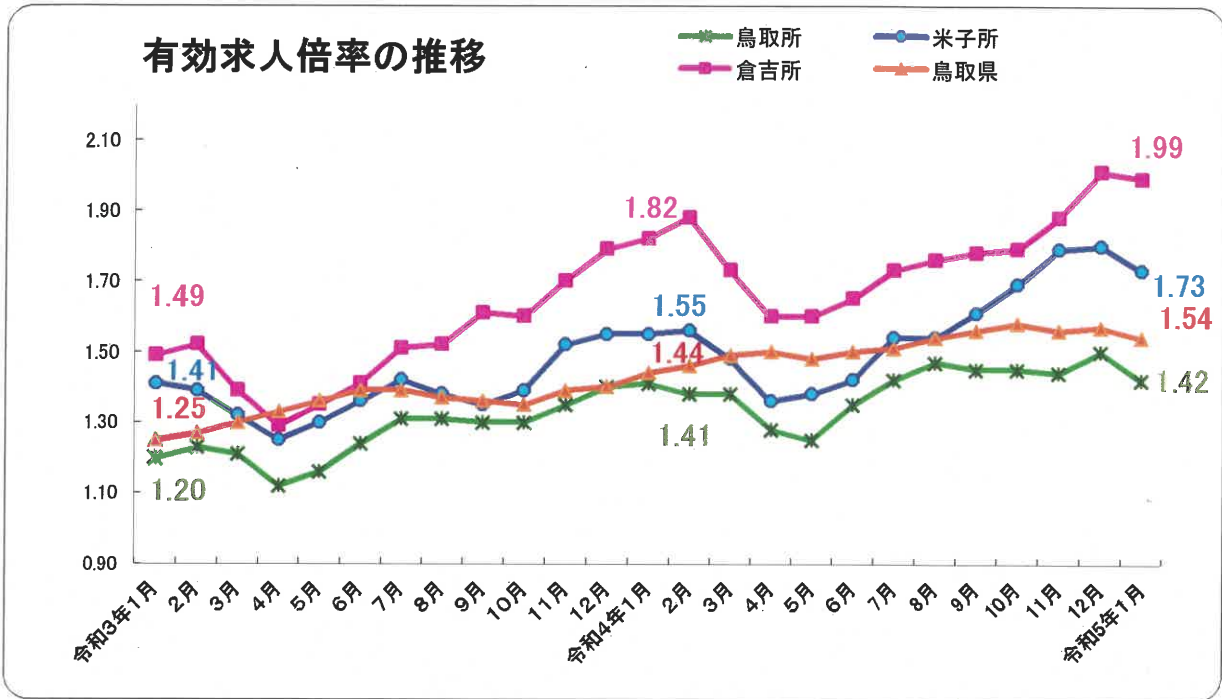
5年1月

項目		年月		4年 1月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)
		5年 1月	4年 12月		
パート タイムを 除く 常用	1 有効求職者数 (人)	5,497	5,247	5,755	▲ 4.5
	2 新規求職申込件数 (件)	1,373	945	1,472	▲ 6.7
	3 有効求人人数 (人)	8,180	8,439	7,976	2.6
	4 新規求人人数 (人)	2,809	2,956	2,821	▲ 0.4
	5 就職件数 (件)	296	339	363	▲ 18.5
	6 充足数 (人)	297	318	357	▲ 16.8
	7 有効求人倍率(3/1) (倍)	1.49	1.61	1.39	0.10
	8 新規求人倍率(4/2) (倍)	2.05	3.13	1.92	0.13
	9 就職率(5/2×100) (%)	21.6	35.9	24.7	▲ 3.1
	10 充足率(6/4×100) (%)	10.6	10.8	12.7	▲ 2.1
正社員	11 有効求人人数 (人)	6,583	6,798	6,457	2.0
	12 新規求人人数 (人)	2,267	2,345	2,281	▲ 0.6
	13 就職件数 (件)	240	275	305	▲ 21.3
	14 充足数 (人)	242	261	297	▲ 18.5
	15 有効求人倍率(11/1) (倍)	1.20	1.30	1.12	0.08
	16 充足率(14/12×100) (%)	10.7	11.1	13.0	▲ 2.3
常用 的 パート タイム	17 有効求職者数 (人)	3,603	3,508	3,612	▲ 0.2
	18 新規求職申込件数 (件)	774	461	782	▲ 1.0
	19 有効求人人数 (人)	5,023	4,704	4,691	7.1
	20 新規求人人数 (人)	2,104	1,601	2,018	4.3
	21 就職件数 (件)	194	190	192	1.0
	22 充足数 (人)	180	187	200	▲ 10.0
	23 有効求人倍率(19/17) (倍)	1.39	1.34	1.30	0.09
	24 新規求人倍率(20/18) (倍)	2.72	3.47	2.58	0.14
	25 就職率(21/18×100) (%)	25.1	41.2	24.6	0.5
	26 充足率(22/20×100) (%)	8.6	11.7	9.9	▲ 1.3

(注) 正社員の有効求人倍率は正社員の有効求人人数をパートタイムを除く常用の有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の有効求職者には派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員求人倍率より低い値となる。

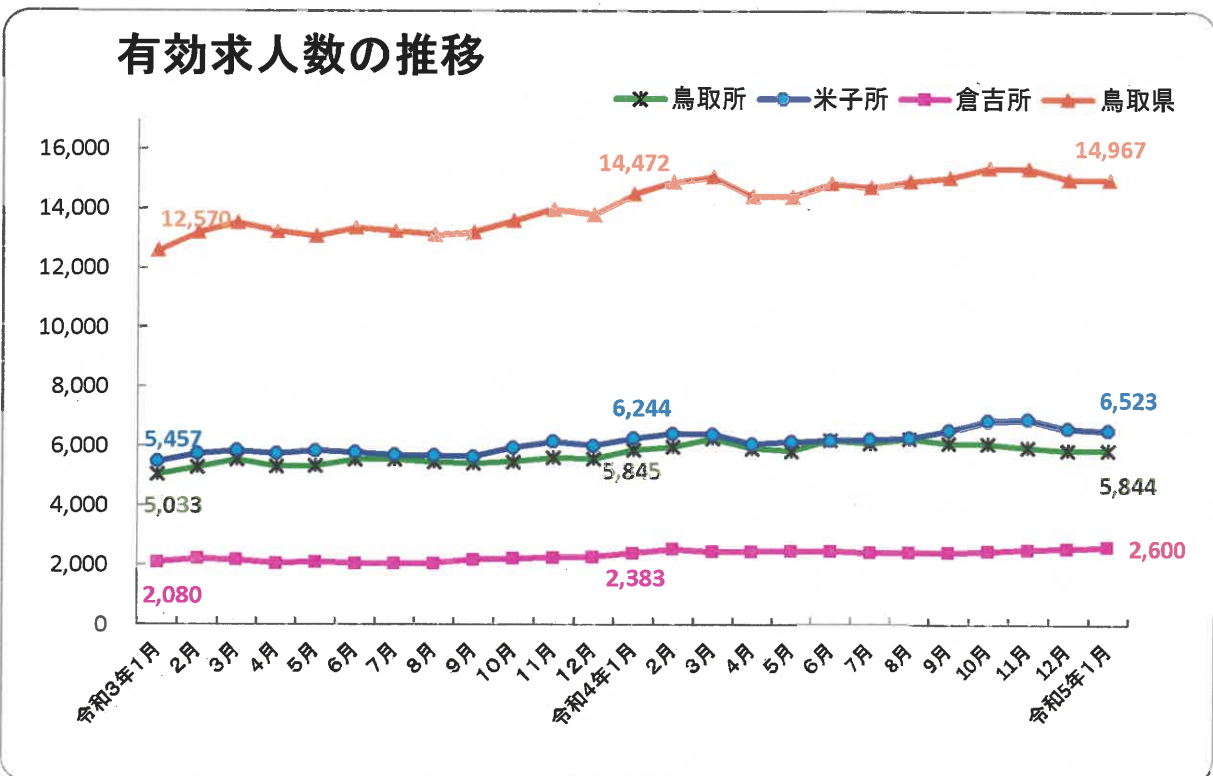
(注) ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)2を参照。

【参考1】 安定所別有効倍率・有効求人数の推移(パートを含む)



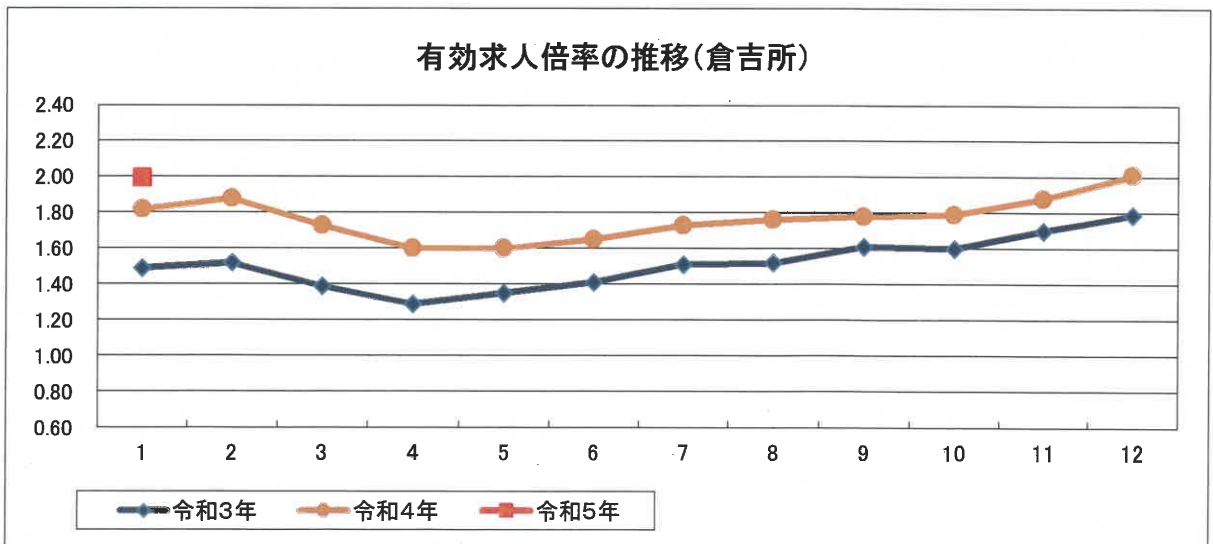
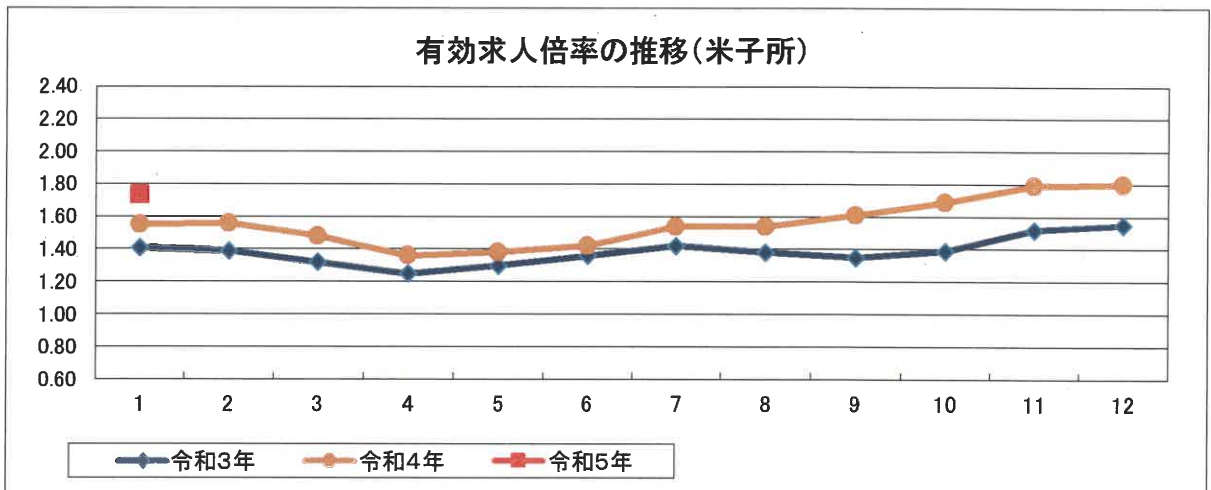
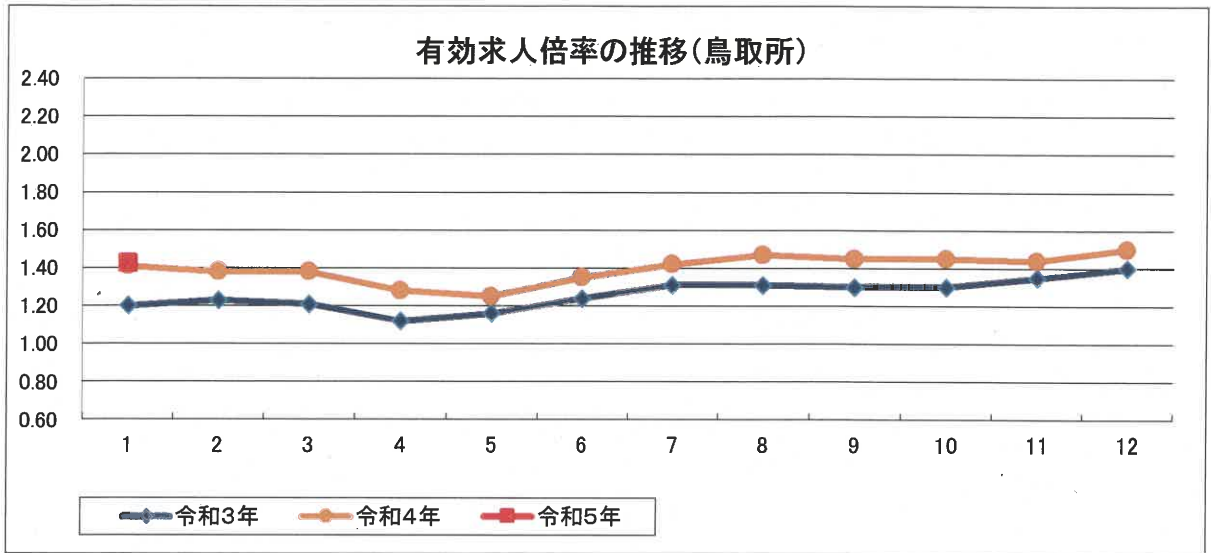
※鳥取県の有効求人倍率は季節調整値、安定所は原数値。

(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)2を参照。



※原数値

【参考2】 安定所別有効求人倍率の推移(パートを含む)・原数値



(注)ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴う令和3年9月以降の数値の取扱いについては、1頁の(注)2を参照。

季節調整値の改訂等について

鳥取労働局職業安定部

季節調整値について

求人数や求職者数は、経済状況だけではなく、天候や社会習慣等の季節的要因によっても変化をするため、求人数、求職者数、求人倍率などを「前月」と比較する際、その変化が例年のパターンなのか、経済実態を反映したものなのかを見分ける必要があります。

例えば、新規求職者については、毎年2月から4月にかけて増加し、5月に減少するパターンが見られますが、単に4月と5月の比較をすると、季節的要因により経済状況以上の差が発生することになります。

このような例年の季節的なパターンを取り除き、直接「前月」のデータと比較できるように推計した値が季節調整値となります。

季節調整値の改訂

職業安定業務統計では、全国、都道府県単位で、毎年1回、前年1年分のデータが揃った段階で、統計的な手法【センサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）】に基づき、過去5年間に遡って再計算を行い、季節調整値を改訂しています。

鳥取労働局では、毎年1月分の雇用情勢公表時に再計算後の新規・有効求職者数及び新規・有効求人数を基に、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値を改訂し、公表することとしています。

季節調整値の改訂による有効求人倍率等（直近12か月の状況）

	有効求人倍率			新規求人倍率		
	改訂後	改訂前	差	改訂後	改訂前	差
令和4年 1月	1.44	1.43	0.01	2.54	2.53	0.01
2月	1.46	1.46	0.00	2.59	2.61	▲ 0.02
3月	1.49	1.49	0.00	2.67	2.69	▲ 0.02
4月	1.50	1.51	▲ 0.01	2.58	2.55	0.03
5月	1.48	1.48	0.00	2.69	2.64	0.05
6月	1.50	1.52	▲ 0.02	2.74	2.80	▲ 0.06
7月	1.51	1.51	0.00	2.68	2.67	0.01
8月	1.54	1.57	▲ 0.03	2.87	2.91	▲ 0.04
9月	1.56	1.58	▲ 0.02	2.90	2.99	▲ 0.09
10月	1.58	1.59	▲ 0.01	2.80	2.76	0.04
11月	1.56	1.53	0.03	2.70	2.61	0.09
12月	1.57	1.52	0.05	2.88	2.90	▲ 0.02